

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 **株式会社 電響社**

上場取引所

大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 8144

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.dekyosha.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤野 博

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 辻 正秀

TEL (06) 6644-6711

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,960	4.4	394	65.1	1,244	24.5
17年3月期	21,042	△6.2	239	△46.2	999	△15.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	561	△1.9	41	55	—	—	2.6	5.1	5.7			
17年3月期	572	9.1	42	32	—	—	2.7	4.2	4.7			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 12,916,405株 17年3月期 12,941,102株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	40	00	20	00	516	96.3	2.4
17年3月期	20	00	10	00	258	47.3	1.2

(注) 18年3月期配当金の内訳 普通配当 20円00銭 設立50周年記念配当 20円00銭

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	24,736		21,674		87.6	1,676	96	
17年3月期	23,912		20,981		87.7	1,621	95	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 12,910,020株 17年3月期 12,920,237株
 ②期末自己株式数 18年3月期 420,022株 17年3月期 409,805株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,000	440	255	15	00	—	—
通期	22,500	1,300	754	—	—	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円40銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5～6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,370		4,183		
2. 受取手形	※3		785		962		
3. 売掛金	※3		2,921		2,823		
4. 有価証券			212		1,170		
5. 商品			820		680		
6. 繰延税金資産			63		54		
7. 預け金			137		140		
8. 短期貸付金	※3		50		41		
9. 前払費用			9		15		
10. その他			119		107		
11. 貸倒引当金			△1		△0		
流動資産合計			10,488	43.9	10,178	41.1	△310
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,877		2,141			
減価償却累計額		△1,502	374	△1,520	621		
(2) 車輛運搬具		3		3			
減価償却累計額		△2	0	△2	0		
(3) 器具及び備品		168		187			
減価償却累計額		△145	22	△155	32		
(4) 土地			2,476		2,955		
(5) 建設仮勘定			—		26		
有形固定資産合計			2,874	12.0	3,635	14.7	761
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1		3		
(2) その他			8		7		
無形固定資産合計			10	0.0	10	0.0	△0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,136		5,505		
(2) 関係会社株式			34		34		
(3) 出資金			6		6		
(4) 従業員長期貸付金			0		0		
(5) 長期滞留債権			0		0		
(6) 貸貸固定資産		3,815		3,595			
減価償却累計額		△1,222	2,592	△1,267	2,328		
(7) 保険積立金			33		32		
(8) 長期預金			2,600		2,900		
(9) 長期前払費用			97		42		
(10) その他			37		62		
(11) 貸倒引当金			△0		—		
投資その他の資産合計			10,538	44.1	10,912	44.1	373
固定資産合計			13,423	56.1	14,557	58.9	1,133
資産合計			23,912	100.0	24,736	100.0	823

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,663		1,438		
2. 未払金		66		90		
3. 未払費用		12		10		
4. 未払事業所税		6		7		
5. 未払法人税等		113		81		
6. 未払消費税等		6		16		
7. 預り金		13		14		
8. 前受収益		23		23		
9. 賞与引当金		112		93		
10. その他		1		1		
流動負債合計		2,020	8.4	1,777	7.2	△242
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		166		677		
2. 退職給付引当金		172		71		
3. 役員退職慰労引当金		151		123		
4. 預り保証金		421		411		
固定負債合計		911	3.8	1,284	5.2	373
負債合計		2,931	12.3	3,061	12.4	130

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		2,644	11.1	2,644	10.7	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,560			2,560		
資本剰余金合計			2,560	10.7	2,560	10.4	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		360			360		
2. 任意積立金							
(1) 圧縮積立金		156			147		
(2) 別途積立金		14,150			14,450		
3. 当期末処分利益		723			580		
利益剰余金合計			15,390	64.4	15,539	62.8	149
IV その他有価証券評価差額 金	※5		565	2.4	1,122	4.5	556
V 自己株式	※2		△180	△0.8	△192	△0.8	△12
資本合計			20,981	87.7	21,674	87.6	693
負債資本合計			23,912	100.0	24,736	100.0	823

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,042	100.0		21,960	100.0	917
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		783			820			
2. 当期商品仕入高		17,939			18,513			
合計		18,723			19,333			
3. 商品期末たな卸高		820	17,903	85.1	680	18,653	84.9	750
売上総利益			3,139	14.9		3,307	15.1	167
III 販売費及び一般管理費	※1		2,900	13.8		2,912	13.3	11
営業利益			239	1.1		394	1.8	155
IV 営業外収益								
1. 受取利息		116			158			
2. 受取配当金		44			55			
3. 仕入割引		438			456			
4. 投資不動産賃貸料		292			282			
5. その他		90	982	4.7	90	1,044	4.8	62
V 営業外費用								
1. 支払利息		0			0			
2. 売上割引		86			82			
3. 貸貸固定資産減価償却 費		49			46			
4. 為替差損		72			38			
5. その他		12	222	1.1	27	194	0.9	△27
経常利益			999	4.7		1,244	5.7	245
VI 特別利益								
1. 償却債権取立益		37			0			
2. 貸倒引当金戻入益		4			0			
3. その他		1	43	0.2	—	1	0.0	△41

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	0			1			
2. 投資有価証券評価損		20			—			
3. 減損損失	※3	—			218			
4. 厚生年金基金脱退特別掛金		—	20	0.1	46	266	1.2	245
税引前当期純利益			1,021	4.9		979	4.5	△42
法人税、住民税及び事業税		369			275			
法人税等調整額		79	449	2.1	141	417	1.9	△31
当期純利益			572	2.7		561	2.6	△11
前期繰越利益			279			277		△2
中間配当額			129			258		129
当期未処分利益			723			580		△142

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			723		580	△142
II 任意積立金取崩額						
圧縮積立金取崩額		8	8	7	7	△0
合計			731		588	△143
III 利益処分額						
1. 配当金		129		258		
2. 役員賞与金		25		25		
3. 任意積立金						
別途積立金		300	454	—	283	△171
IV 次期繰越利益			277		305	27

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別移動平均法による低価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～38年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ</p> <p> b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的の債券</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a. ヘッジ手段…同左</p> <p> b. ヘッジ対象…同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ハ、ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。 ニ、ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。	ハ、ヘッジ方針 同左 ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は218百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,667,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,330,042株</p>	<p>※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,667,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 13,330,042株</p>
<p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式409,805株であります。</p>	<p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式420,022株であります。</p>
<p>※3. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <p>受取手形 23百万円</p> <p>売掛金 55</p> <p>短期貸付金 50</p>	<p>※3. 関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <p>受取手形 73百万円</p> <p>売掛金 15</p> <p>短期貸付金 41</p>
<p>4. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は58百万円です。</p>	<p>4. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は79百万円です。</p>
<p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は565百万円であります。</p>	<p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,122百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、56.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、43.5%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	販売促進費	384百万円	配送費	674	給料手当	833	賞与引当金繰入額	112	役員退職慰労引当金繰入額	22	退職給付費用	47	福利厚生費	126	消耗品費	43	諸手数料	64	減価償却費	53	建物	0百万円	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	0百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は、58.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、41.5%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△45</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	販売促進費	340百万円	配送費	747	給料手当	870	賞与引当金繰入額	93	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	△45	福利厚生費	138	消耗品費	39	諸手数料	70	減価償却費	38	建物	1百万円	器具備品	0百万円	賃貸固定資産	0百万円	計	1百万円	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場
販売促進費	384百万円																																																																
配送費	674																																																																
給料手当	833																																																																
賞与引当金繰入額	112																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																
退職給付費用	47																																																																
福利厚生費	126																																																																
消耗品費	43																																																																
諸手数料	64																																																																
減価償却費	53																																																																
建物	0百万円																																																																
器具備品	0百万円																																																																
賃貸固定資産	0百万円																																																																
計	0百万円																																																																
販売促進費	340百万円																																																																
配送費	747																																																																
給料手当	870																																																																
賞与引当金繰入額	93																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																
退職給付費用	△45																																																																
福利厚生費	138																																																																
消耗品費	39																																																																
諸手数料	70																																																																
減価償却費	38																																																																
建物	1百万円																																																																
器具備品	0百万円																																																																
賃貸固定資産	0百万円																																																																
計	1百万円																																																																
場所	用途	種類	その他																																																														
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																														

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金繰入超過	45	37
未払事業税	10	8
棚卸資産評価損	2	—
その他	9	7
小計	68	54
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△4	—
小計	△4	—
繰延税金資産（流動）の純額	63	54
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	69	29
役員退職慰労引当金	61	50
投資有価証券評価損	185	15
賃貸固定資産（土地）	—	88
その他	0	0
小計	317	183
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△382	△765
圧縮積立金	△100	△95
小計	△483	△860
繰延税金負債（固定）の純額	△166	△677

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.55%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.9
住民税均等割等	2.3	2.6
その他	1.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	42.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,621.95円	1株当たり純資産額	1,676.96円
1株当たり当期純利益金額	42.32円	1株当たり当期純利益金額	41.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	572	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	(25)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	547	536
期中平均株式数(千株)	12,941	12,916

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(大和無線電器株式会社の全株式の取得と子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年2月20日開催の取締役会において、大和無線電器株式会社の全株式を取得し子会社化とする「株式譲渡契約」を平成18年3月3日に終結することについて決議し、平成18年4月1日に全株式を取得いたしました。</p> <p>なお、本株式の取得により、平成18年4月1日開始事業年度から大和無線電器株式会社は、当社の連結対象子会社となります。</p> <p>「株式の取得の状況」</p> <p>(1) 取得日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 取得株式数 174,320株(所有割合 100%)</p> <p>(3) 取得価額 11億4百万円</p>

7. 役員の異動

次のとおり平成18年6月29日付で予定しております。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません

(2) 新任監査役候補

山崎 邦子（非常勤、社外監査役）

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。